



議会だより

たむら



▲ 小学校交流会 (大越小学校)

大越小学校の児童と大越こども園の園児がゲームなどをおして元気いっぱい
に交流しました！！

もくじ ~今回の内容~

6月定例会等	2~3ページ
第1回臨時会概要等	4ページ
9月定例会のお知らせ(予定)	5ページ
代表質問等	6~7ページ
一般質問等	8~14ページ
各委員会活動報告	15ページ
シリーズ「市民の声」	16ページ

6月定例会

平成25年6月定例会は6月11日から6月26日までの16日間にわたって開かれました。
 富塚市長より条例の一部改正、平成25年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算

平成25年度田村市一般会計の補正予算が提出され、原案どおり可決しました。
 (詳細は左表のとおりです。)

各特別会計補正予算

平成25年度田村市各特別会計の補正予算が提出され、原案どおり可決しました。
 (詳細は左表のとおりです。)

副市長の同意

副市長について、次の方の選任に同意しました。
 ○鈴木 喜治
 大越町早稲川字高野作14番地
 昭和28年5月12日生

教育委員の同意

田村市教育委員会の委員について、次の方の任命に同意しました。
 ○吉田 忠晴
 都路町岩井沢字日向11番地
 昭和25年10月16日生
 ○増田 英子
 常葉町堀田字鳴子70番地3
 昭和33年5月10日生

監査委員の同意

田村市監査委員について、次の方の選任に同意しました。
 ○橋本 光義
 大越町上大越字鷹待田5番地1
 昭和20年12月27日生



■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
5億3,440万9千円増 (343億7,550万9千円)	歳入…国庫支出金、県支出金、繰入金等の増額、市債の減額 歳出…民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費等の増額

■特別会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
特別会計 国民健康保険	3億4,903万7千円増 (52億2,503万7千円)
滝根町観光事業	850万円増 (5億2,710万円)
診療所事業	110万円増 (2億2,530万円)

定例会で審議された主な議題

◆条例の一部改正

- 田村市税条例の一部を改正する条例
- 田村市税特別措置条例の一部を改正する条例
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 田村市観光施設あつ旋手数料交付条例の一部を改正する条例
- 田村市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例
(以上略称で記載)

◆その他の議案

- 字の区域の変更について
- 財産の取得について
- 市道路線の変更について
- 田村市副市長の選任につき同意を求めることについて
- 田村市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて
- 田村市監査委員の選任につき同意を求めることについて

◆補正予算

- 平成25年度田村市一般会計補正予算（第2号）
- 平成25年度田村市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 平成25年度田村市滝根町観光事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成25年度田村市診療所事業特別会計補正予算（第1号）

すべて、
原案のとおり可決

去る4月26日に入札を行った財産の取得（消防小型動力ポンプ積載車8台）について、議会の議決に付すべき財産の取得（予定価格2千万円以上）の議案として提出されました。

財産の取得について

除染を推進し、東日本大震災と東京電力福島原子力発電所事故からの復旧・復興を加速するため、副市長の定数を2名以内とする一部改正です。

副市長の定数を定める条例の一部改正

団体客に食事を提供する施設の利用促進を図るため、田村市が旅行者に一定の手数料を交付する観光施設としてレストハウス釜山及び星の村ふれあい館を追加するための一部改正です。

観光施設あつ旋手数料交付条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

6月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	議決結果	賛成：反対	市民 net たむら					政友会				民政会			市民クラブ				無会派	無会派	無会派	無会派	
			箭内 仁一	菊地 武司	遠藤 正徳	大橋 幹一	松本 熊吉	宗像 公一	猪瀬 明	佐藤 忠	吉田 豊	橋本 紀一	大和田 博	石井 忠治	白石 恒次	菅野 善一	長谷川 元行	白石 治平	橋本 文雄	土屋 省一	木村 高雄	半谷 理孝	松本 悦子
議案第63号 田村市副市長の定数を定める条例の一部改正について	原案可決	19：2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○
陳情第2号 オスプレイの配備と飛行訓練の中止を求める陳情について	不採択	18：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●

※○は賛成 ●は反対

請願

陳情

陳情

6月定例会において、陳情3件が審議され、1件を採択しました。

○オスプレイの配備と飛行訓練の中止を求める陳情書 **【不採択】**

陳情者 新日本婦人の会田村支部 代表 佐藤 真由美

○＜協同労働の協同組合法＞の速やかな制定を求める意見書採択を求める陳情 **【継続審査】**

陳情者 労協センター事業団静町地域福祉事業所よらんしょ 所長 横道 隆

○再生可能エネルギー・メガソーラーの誘致について **【採択】**

陳情者 都路町の復興を考える会 代表 渡辺 唯四郎 外2名

臨時会で審議された議案

◆条例の一部改正

- ・田村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（以上略称で記載）

◆補正予算

- ・平成25年度田村市一般会計補正予算（第1号）

◆その他の議案

- ・土地の取得について
- ・専決処分事項の承認を求めることについて

第1回臨時会

平成25年第1回臨時会が4月24日に招集され、「土地の取得について」および一般会計補正予算などの議案審議を行い、原案どおり可決しました。

土地の取得について

滝根地区統合小学校建設にかかる土地の取得について、議会の議決に付すべき契約（5千平方メートル以上の土地の取得）の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算

平成25年度田村市一般会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
（詳細は左表のとおりです。）

■一般会計補正予算

補正額 （補正後予算総額）
2億3,110万円増 （338億4,110万円）
補正の主な理由
歳入…繰入金、市債の増額 歳出…教育費の増額

市議会議員補欠選挙

平成25年4月7日に田村市議会議員補欠選挙が行われ、3名の方が当選されました。
（詳細は左表のとおりです。）

- ①所属常任委員会
- ②住所
- ③電話番号



3番 照山 成信

- ①総務文教常任委員会
- ②船引町大倉字鐮田223
- ③84-2122



2番 松本 悦子

- ①市民福祉常任委員会
- ②船引町今泉字砂田192-1
- ③82-0459



1番 土屋 省一

- ①産業建設常任委員会
- ②常葉町常葉字上町82
- ③77-2085

全国市議会

議長会表彰

去る5月22日（水）に行われた第89回全国市議会議長会定期総会において、吉田豊議員が表彰されました。この表彰は、町村合併により市制を施行した町村の議会議員としての在職期間を2分の1と、合併後の市議会議員としての在職期間を通算し、10年以上議会議員の職にあった者に贈られます。



吉田 豊 議員

田村市議会議員 8年在職
旧船引町議会議員 5年在職

福島県市議会 議長会副会長就任

去る4月11日、会津若松市において開催されました福島県市議会議長会の総会において、猪瀬明田村市議会議長が副会長に就任しました。任期は1年となります。

お知らせ

9月定例会が開催されます

9月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

TEL 77-2261

FAX 77-2393



6月定例会の会期中、延べ62人の方が傍聴されました。

9月定例会の開催日程（予定）

9月 4日 (水)	本 会 議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
9月 5日 (木)	休 会	(議案調査)	
9月 6日 (金)	休 会	(議案調査)	
9月 7日 (土)	休 会		
9月 8日 (日)	休 会		
9月 9日 (月)	本 会 議	代表質問	議 場
9月10日 (火)	本 会 議	一般質問	議 場
9月11日 (水)	本 会 議	一般質問	議 場
9月12日 (木)	本 会 議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委 員 会	各常任委員会審査	各委員会室
9月13日 (金)	委 員 会	予算常任委員会審査	各委員会室
9月14日 (土)	休 会		
9月15日 (日)	休 会		
9月16日 (月)	休 会		
9月17日 (火)	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
9月18日 (水)	委 員 会	決算特別委員会審査	委 員 会 室
9月19日 (木)	委 員 会	決算特別委員会審査	委 員 会 室
9月20日 (金)	委 員 会	決算特別委員会審査	委 員 会 室
9月21日 (土)	休 会		
9月22日 (日)	休 会		
9月23日 (月)	休 会		
9月24日 (火)	委 員 会	決算特別委員会審査	委 員 会 室
9月25日 (水)	休 会	(議事整理)	
9月26日 (木)	休 会	(議事整理)	
9月27日 (金)	本 会 議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

代 表 質 問

次ページからは、6月定例会において行われた代表質問を掲載します。
3党派、3名の議員より市政に対する質問が行われました。



政友会
宗像 公一 議員

放射能汚染の実態について

質問
直近の汚染状況は

回答
空間線量は、毎月15日発行の「田村市放射能・放射線モニタリング結果」を全戸配布してま

す。牧草75検体はいずれも検出限界値未満または100ベクレル未満です。飼料用トウモロコシと稲は、1検体すべし検出され、11検体すべし検出され、18検体のうち51検体から放射性セシウムが検出され、最高で233ベクレルでした。たばこ畑は617箇所を調査し、船引地区で最大2,071ベクレルで検出された。なお、日本たばこ産業の判断により旧山根村と旧移村が作付け出来ません。河川では、古道川、高瀬川合流地点で底質176ベクレル、川岸2,780ベクレル、大滝根川船引橋付近で底質120ベクレル、川岸2,050ベクレルですが、いずれも水質は検出限界値未満でした。沼や池の水質は1ベクレル未満です。が底質は、山根2万8,000ベクレル、南移1万8,000ベクレル

でした。山林は300箇所測定し、最高1・96マイクログラムシールドでしたが、土壌の測定は未実施です。

田村市産の農作物等の出荷は6月4日現在、ブルーベリー、コゴミ、野生のフキノトウ、コシアブラ、タラノメ、タケノコ、野生きのこ、23年産ナタネ、イノシシ、カルガモ、キジ、クマ、ノウサギ、ヤマドリのお肉および20km圏内の原乳、露地栽培の原木シイタケが出荷制限されています。

除染について

質問
除染の進捗は。

回答
田村市復興事業組合に発注していますが、6月11日現在、都路町52班46名、常葉町27班26名、船引町移地区20班139名体制で取り組んでいます。引き続き増員の要請をしています。

その他に
・仮置き場について
・普通建設事業について
質問を行ないました。



市民netたむら
筋内 仁一 議員

国の復興関連施策について

質問

「復興交付金事業」や福島復興・再生に向けた「福島ふるさと復活プロジェクト」等の施策を積極的に活用すべきと思うが当局の考えは。

回答

復興交付金事業は、その対象が施設等が広範囲に被害を受けた地域で面的な広がりを持つ事業が採択要件となることから、市では学校施設環境改善事業や市道整備事業等を要望いたしました。また、都路中学校空調設備改修のみが採択となりました。今後も対象事業の拡大など、より使い勝手の良い制度改善に向けて要望してまいります。

福島ふるさと復活プロジェクトは、原子力災害からの復興等を加速させるべく制度が準備され、田村市も今年度に複数の事業に取り組むこととしており、今後は有効な事業であり、積極的に活用してまいります。

大滝根川流域下水道事業移管について

質問

合併により流域下水道の用件を欠くことになり市の公共下水道に移管されることとなる大滝根川流域下水道事業について、県との協議の現状は。

回答

昨年11月開催の作業部会で県より継続管理する方策として、県内3つの流域下水道の再編案が示され、県庁内の調整を進めるとの説明があり、市としては当初より県の継続管理を主張してきたことあるため、この再編案が移行協議会での正式な方向となるよう期待を寄せているところであります。

合併時の重要な課題でもあり、今後粘り強く協議を続けてまいります。



大滝根水環境センター

代表質問

一般質問



市民クラブ 長谷川 元行 議員

原発事故の復旧・復興について

質問

市長の決意は。また、都路市民の帰還は。

回答

原発事故以前の心穏やかに安心して暮らせる日常の回復とふるさと再生による心の復興が私に課せられた責務であり、引き続き全力を注ぐ決意です。また、都路市民の帰還については、放射線に対する不安については、避難生活の再開など、災害前は困難な状況にあり、除染の進捗はもとより生活環境の整備、地域コミュニティの再生、産業の復興や創出を促進し、避難生活の早期に帰還の判断をいただけるよう取り組みます。

その他に

・田村市の将来像について
・人口減少の軽減策について
質問を行ないました。

旧たばこ試験場の利活用について

質問

活用は。

回答

利活用の促進を県に働きかける一方で、田村市としても住宅状況や雇用環境、地域の活性化などの課題と結びつく利活用について、土地の譲与を含めて検討していきます。

田村消防署について

質問

市としてどのように考えているか。

回答

郡山地方広域消防組合では、平成25年度から平成27年度までの田村消防署整備事業として、田村市と協議しながら庁舎規模や機能などを調査・検討することにしていきます。施設や機能のほかに、設置場所など協議を求められた段階で検討します。

お知らせ

～ 請願・陳情について ～

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の5日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願書（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長
○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○
(陳情者) 氏名 ○○○○○印
紹介議員 ○○○○○
(署名又は押印)

(件名) ○○○○について

請願（陳情）要旨 ○○○・・・
請願（陳情）事項 ○○○・・・

次ページからは、6月定例会において行われた一般質問を掲載します。13人の議員より、市政に対する質問が行われました。



白石 治平 議員

国道288号船引バイパスについて

質問

国道288号船引バイパスの一工区、二工区は、整備が決定済みであるが、三工区についてはどうのようになっているか。

回答

知事に復興に向けた国道288号船引バイパスの整備促進及び中止区間の再採択を要望し、三工区の再採択についても検討されることとなりました。

船引駅前の交通渋滞について

質問

船引駅前の渋滞緩和のため、駅から公園を経由し、市役所建設地の間（船引停車場線）に出る道路はできないか。
安久津橋に左折レーンを作ることはできないか。

回答

原因究明に向けた調査や県道管理者、警察署及び県公安委員など関係機関と協議を行い、効果的な対応策を検討してまいります。

震災で破損した箇所の修復について

質問

常葉中学校入口の道路沈下の修復と校舎南側角の土台下がえぐれているが耐震検査は行ったのか。

回答

路面が沈下している市道は、修繕に着手しています。常葉中学校校舎は、耐震診断を実施したので、調査結果を踏まえ必要な措置を講じてまいります。

原発事故関連死の対応について

質問

今年3月の震災関連死の認定者数は田村市で1人。避難により尊い命を亡くした方が他にもいるのではないかと危惧している。田村市として、今後、審査等を設立し対応する考えはあるか。

回答

関連死に関わる市への相談は、都路町を中心に10件ありました。災害弔慰金の支給に関わる震災関連死審査会を今年秋までに設置してまいります。



菊地 武司 議員

県立特別支援学校誘致について

質問

合併時から要望している県立特別支援学校の誘致について。

回答

県が今年3月に策定した県立特別支援学校全体整備計画に県中といわき地区に新たな特別支援学校の設置を検討する方針を盛り込んでいます。活用可能な空き校舎等も見据え、今後も継続して市内への誘致に努めます。

福島県環境創造センターについて

質問

①環境創造センターの業務内容は。②田村市や産業団体の関わりはどうなるのか。

回答

①放射線物質の汚染状況モニタリングや動態測定、除染技術の開発、人材育成など、取組むポイントとして、10名以上の労働者、28年度に全面供用開始予定です。②準備検討委員会の設置により、田村市や産業団体の直接的な関与は行われず、関係機関が主体となる予定です。

企業進出や増設の動向について

質問

①企業立地や増設状況は。②津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の利用社数は。

回答

①24年度は増設6社、新設1社が採択され、本年度は4社が増設申請しています。②問い合わせは5件あります。

通年利用可能な市民プールの設置について

質問

子供気復活交付金等の活用で室内温水プールの設置の利活用は。

回答

利用者には他地域の市民プールの利用を願っているが、新たな社会体育施設の整備計画策定時に検討して参ります。

その他に
・教育環境と安全対策について
質問を行ないました。



大橋 幹一 議員

田村市の活力ある復興対策について

質問

①国・県の復興施策を受けて、たむら農業協同組合と連携を図り、一次産業、6次化を含めた地場産業の育成、販売戦略にどのような施策を講じるのか。
②将来を展望した公設民営の市の総合病院の設置の考えは。また、総合病院の設置に係る医師確保の上から医師の養成を図る施策を講じる考えはあるか。

回答

①長期的に安定した所得向上に寄与する栽培技術や市場性の高い新規作物の導入、経営合理化に向けた農地集積等に対し、国県事業を活用しながら積極的に支援に努めてまいります。県では、今年度ふくしま地域産業6次化復興支援事業及び6次化復興ファンドを新設し、田村市と興ても意欲ある事業者を発掘し、支援策への誘導を図るほか、地域振興と農業者所得向上への貢献が広く期待できる取組みに対して、市独自の支援策も検討してまいります。

②乳幼児を育てている保護者や増加する高齢者世帯にとってニーズの高い夜間診療所の整備に取り組みできたと考えております。

す。又、医師の養成につきましても、県では、県立医大の定員増、就学資金の創設・地域医療を担う人材育成で医師確保対策に努めてまいります。医師不足は全国に及んでおり、田村市としても県や他市町村と連携しながら国への働きかけを継続してまいります。

教育行政について

質問

特色ある学校運営が求められている。例えば、教科ごとに特色をだした教育、部活に特化した魅力ある運営をする事により学区外から転入したくなるような対策を講じる考えはあるか。

回答

小中学校の教育活動は、一定水準を確保するため、国が定めた学習指導要領に基づき実施しています。田村市では、学習指導要領の枠内で教育振興推進プログラムを基盤に学校経営ビジョンを各学校毎に策定し、それぞれの学校で独自の創意工夫を加えながら推進してまいります。

その他

・ふくしま森林再生事業について
・首都圏直通の高速交通体系について
など質問しました。



佐藤 忠 議員

介護保険の見直しについて

質問

①要支援1、2の予防サービスが見直された場合の市の対応と事業内容は。
②市の財政負担増は。

回答

①政府の社会保障制度改革国民会議では増加する介護費用を抑制するため、要支援1、2の認定者に対するサービス、将来は介護保険制度から切り離すことを含め、市町村により得るサービス提供が受け皿になり得るか検討しております。

②制度が見直された場合、市として、軽度の高齢者等を重点化させないよう要援護高齢者等を対象に実施する日常生活圏ニーズ調査の結果などを踏まえながら自立に向けた支援策を検討いたします。

公立小野町地方総合病院について

質問

①新病院の建設、完成、開業予定は。
②診療科目、ベッド数は。

回答

①建設計画は、ヤマト福祉財団から20億2千万円の支援を受け、本年11月着工、平成26年12月完成、平成27年1月開業予定です。②診療科目は、現在の内科を始め10診療科目を維持するとともに更なる診療科目の充実を目指します。病床数は、一般60床、療養59床の合計119床です。

仙台平施設について

質問

仙台平のキャンプ場、バンガローの安全対策、誘客、安全PRは。

回答

仙台平の一部に放射線量が低い箇所があり、震災以降は営業を自粛しております。営業再開に向けて、除染終了後に営業再開に向け、誘客促進と安心安全な観光施設としてPRを積極的に取り組みます。



土屋 省一 議員

田村市長3期目の政策課題並びに行政課題とその取組みについて

質問

①二期8年の自己評価と三期目の重要政策実現への具体的施策は。
②行政形態クラスター方式の検証と今後の方針は。

回答

①市民の一体感の醸成と均衡ある地域の発展をめざし、施策や事業に積極的に取り組み、一定の成果をあげることが出来たと考えています。三期目は、これまでの六つの基本方針に追加した「除染・帰還・復興対策」に基づき全力を注いでいきます。②平等な行政サービスの提供、節目でのイベントや施策の一本化などで一体感が高まってきており、今後もクラスター方式という行政形態を根底に置き、市民主体の持続可能な街づくりを目指していきます。

その他に
・二〇二〇年推進について
・新交通システム全域拡大について
などを質問しました。

地域産業活性化に対する政策について

質問

「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」に対する考えと取組みは。

回答

都路地区にメガソーラーの設置を検討する動きがあり、今後、県と連携を図りながら豊かな自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を推進していきます。

消防団活動に対する考えについて

質問

田村市総合防災計画での位置づけと総合防災訓練の在り方についての考えは。

回答

消防計画に役割と位置づけを定めています。総合防災訓練は、10月6日に船引で実施し、消防団は、中継放水訓練、土砂災害対応訓練、避難誘導訓練などを実施します。



白石 恒次 議員

田村市の郡都としての役割と機能について

質問

田村郡の中心都市としての機能の充足を図っていく必要があると考えるが、市長はどのように考えているのか。

中でも田村警察署は田村市に設置されるべきと考えるが、県及び県警に働きかける考えは。また、法務局の一部機能である証明書の発行業務を田村市でも受けられるよう要望する考えは。

回答

交通はもとより、経済や消防活動の要衝として、他の自治体との連携を深めながら、田村地方の発展を牽引する重要な役割を担っていく必要があると認識しています。このようなことから、警察行政の効率的な展開と防犯体制の充実を図るため、これらと同様、県に対し田村市への設置を要望してまいります。また、法務局の証明書発行業務につきましても、設置条件や国の方針などにより新設は困難と伺っておりますが、広域的視点から立って要望を継続していきます。

高齢化対策としてのパークゴルフ施設整備について

質問

高齢化が進む中で高齢者の心身の健康維持・増進は、医療費や地域コミュニティ対策の面からも重要であるため、パークゴルフ施設を整備し高齢者のグループ化・ネットワーク化を推進する考えは。

回答

パークゴルフにつきましても、子供から高齢者まで幅広く楽しむことの出来るスポーツとして広がり、県内に8箇所の公認コースが設けられております。パークゴルフ場は、ある程度の面積のほか集客に必要な立地条件もあることから、市内におけるパークゴルフの普及と活動の状況、競技人口や体育協会への加盟など今後の動向を見ながら検討していきたいと考えています。





菅野 善一 議員

原発被災後の 企業再開について

質問

企業の閉鎖または再開、そして中央化学の再開、(株)デンソー東日本の雇用計画は。

回答

閉鎖企業はありません。市外への全部移転が2社、一部移転が2社、新規の開業は4社です。また、中央化学については、復帰に向けて検討を行っており、デンソーについては、平成28年度までに100人以上増員する計画と伺っております。

大災害時の相互援助 協定について

質問

田村市の相互援助協定の現況と大災害時の被害の想定と対応は。また、市町村、県を含めた協定を締結すべきと思うが。

回答

田村市は、民間団体と26協定、自治体と5協定(17自治体)の合わせて31協定を締結しています。年度内に新たな防災計画を取りまとめる考えです。東京都中野区以外は県内または隣県と

なっており、今後は広範囲にわたる自治体との協定締結を検討していきます。

一般農道「柿の水平地 区線」の終点について

質問

現在、常葉の上井坪地内にて荒町・大越線に接続しているがこれを磐城常葉駅東口に接続すべきと考えるが。

回答

県とも協議をしたが、困難な状況にあります。新たな補助事業の活用を視野に入れながら検討します。

水道事業経営について

質問

市民に対する供給または工業用水は大丈夫か。また、料金体制、不均衡是正は。

回答

水量の確保と供給は大丈夫です。料金は基本料金が旧船引町1,886円、旧大越町2,100円、旧常葉町1,700円、旧滝根町1,850円、旧都路町1,500円です。不均衡に ついては、是正に努めてまいります。



遠藤 正徳 議員

田村市の人口減少の 影響と対策について

質問

①人口減少に向けた対策は。
②住宅不足の現状と対策は。

回答

①安定的な市政運営と持続可能な街づくりが困難になることが想定され、対策として既存企業の支援や新たな企業の誘致など多面的な取組みを講じてまいります。
②現在、一時的な供給不足の状況にあるが、民間賃貸住宅の状況等を踏まえ定住化の促進につながる対策を検討します。

国道288号船引バイパス 開通を見据えた構想に ついて

質問

①三春西バイパス開通に伴う効果と今後の活かし方は。
②船引バイパス開通後の沿線整備計画は。

回答

①地域経済への波及効果が期待できることから、様々な媒体を活用し活性化に向けた取組みを推進します。
②主要幹線市道の整備と主要施設や地域間のアクセス機能充実に努めてまいります。

保育所の待機児童と 保育士の現状について

質問

①平成25年度の保育所入所状況と待機児童解消に向けた取り組みは。
②認可保育所、認可外保育所の児童受け入れ態勢と現状は。
③保育士不足の現状と対策は。

回答

①国で定義する待機児童は、船引保育所の2歳児1名であり、他の保育所への入所を勧めるとともに臨時保育士を雇用して対応しています。
②認可保育所は1園で定員60名に対し81・7%の入所率であり、認可外保育所は現在4園で47名が入所しています。
③入所見込みの児童数に対し保育士が6名不足する状況にあり、保育士の待遇改善や民間保育所との人材交流等を含め対応を検討します。



照山 成信 議員

放射能汚染の現状調査と安全な子育てについて

質問

①子育ての安全安心を確信するため、自然調査と研究をすべき。
②子育て特区の申請をすべき。
③福島復興のために東京都と連携すべき。

回答

①国際的にも国内的にも問題はないとの見解が示されています。しかしながら、長期的視点で考え対処してまいります。
②子育て特区については、全体像が明らかになっていません。国家戦略特区の全容の公表を受けて判断してまいります。
③東京都との連携は、県や関係機関との連携調整を図りながら進めてまいります。

放射能除染対策について

質問

①除染は市民の総力で行うべき
②仮置場設置の進捗状況は。
③移地区の皆様の除染活動に学ぶべきものは。

回答

①除染事業は、従来の公共事業には無い数多くの人力と放射線に対する知識が必要です。加えて市民の共通認識が不可欠である。



木村 高雄 議員

社会福祉協議会・地域包括支援センター移転について

質問

社会福祉協議会・地域包括支援センター移転はどのような協議がなされたのか。

回答

本年1月、田村市社会福祉協議会会長から「本所事務所建物確保に係る要望書」が提出され、その後3月に社会福祉協議会が事務所検討委員会を設置し検討しています。検討委員会には田村市も参加しているため、要望などを聞きながら取り組んでいきます。

市内の幼稚園・小中学校普通教室へのエアコン設置について

質問

教育環境の整備、熱中症などの健康被害に対応するため、市内の幼稚園・小中学校普通教室にエアコンを設置するべきではないか。

回答

すべての普通教室へのエアコン設置に要する経費は16億円、維持管理経費が年間1千800万円見込まれることから、学校間の均衡を図り財政的な課題を含め検討します。

デマンド交通網の整備について

質問

デマンド交通網の整備はどのような検討がなされたのか。

回答

大越地区で本年4月から本格運行を開始しましたが、利用状況、利用者の意見を踏まえ、利便性の検証と利用の促進に努めます。また、本年10月から滝根地区で試験運行に取り組み、今後、都路・常葉地区への導入を予定しています。区域を越えた運行を望む声が多いことから、各地区へのデマンドタクシーの導入を進めながら、区域を越えた運行など要望に沿った公共交通の実現に努めます。

新市庁舎と栄町まちづくりについて

質問

市長が考える新庁舎を取りまちなまちづくりはどんなものか。

回答

幅広く市民の要望を取り入れ、まちなかイベントに供する広場等数多くの要望を取り入れたものとなっております。また、商業街づくり基本構想に基づきまちなかに努めてまいります。財政支援の在り方については、まちなかづくり社会実験を推進していく中で考えてまいります。

その他に
・国道399号の拡幅改良と通学児童の安全対策について
・福祉センターのカラオケセット
・福祉センターの改修について
質問しました。



半谷 理孝 議員

原子力災害について

質問

- ① 除染前と除染後の数値は。
- ② 一時保管施設は。
- ③ 高速道路無料の根拠は。
- ④ 船引運動場解放時期は。
- ⑤ 震災関連死認定のメリットは。
- ⑥ 被災者向け宅地造成は。

回答

- ① 避難指示解除準備区域では、空間線量の低下が顕著で56%から72%低下しています。
- ② 行政区長の協力を仰ぎながら確保してまいります。
- ③ 避難者の一時帰宅や生活再建に向けた支援です。
- ④ 平成27年夏ごろと想定されませんが、入居者の状況等に配慮し判断します。
- ⑤ 遺族に災害弔慰金や義援金が支給されます。
- ⑥ 土地需要の動向を見極めながら検討してまいります。



現在の船引運動場
(仮設住宅)

AED支援について

質問

- ① 企業や団体への支援は。
- ② 市独自の支援は。

回答

- ① 国に財政支援を要望してまいります。
- ② 動向を見据えながら検討してまいります。

生活道路の整備について

質問

一世帯の整備は。

回答

平成27年度以降の着手を目標に進めてまいります。

インシシ被害について

質問

インシシ被害の実態と解決策は。

回答

平成23年度に比べ5割増加しており、電気柵の設置を推進します。



橋本 紀一 議員

介護事業所の実態について

質問

施設介護の現状を明らかにすべき。

回答

滝根には老健1施設で95人が入所、14人待機、従事者55人。大越にはグループホーム1施設18人入所、12人待機、従事者25人。都路には特養1施設、48人入所、188人待機、従事者40人。常葉には特養1施設59人入所、待機者194人、従事者53人。グループホーム2施設21人入所、15人待機、従事者29人。船引には特養1施設88人入所、316人待機、従事者61人。老健1施設90人入所、39人待機、従事者52人。グループホーム5施設65人入所、7人待機、従事者81人です。今後、増加する待機者に対応するため、第5期介護保険事業計画に基づき、定員80床の特養を1施設、グループホーム3ユニット2施設整備する計画です。

電気柵導入について

質問

電気柵の申請数を明らかにし、予算は大丈夫か。

回答

福島県営農再開支援事業は、都路地区24地区326ブロック、195km。常葉14地区167ブロック、66km。船引2地区93ブロック、52km。鳥獣被害防止総合対策交付金事業は、滝根2地区14ブロック6km、大越2地区4ブロック3km、常葉1地区1km、船引19地区71ブロック116kmの申請がありました。営農再開地域は、1億2千万円余の予算、それ以外地域の予算は、1千万円余ですが、要望が多く今年度中の対応は厳しい状況なので、次年度以降も要望します。

今年度の新入生について

質問

今年度の新入生の実情と17年度と比較は。

回答

田村市全体で、17年度及び25年度の数字は、小学校401人が295人で106人減、中学校は541人が381人で160人減です。

幹部職員について



松本 悦子 議員

質問

幹部職員への女性の登用について、女性の能力が不足なのかもっと女性を増やしてほしいと思うがどうか。

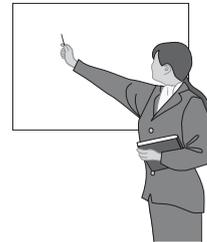
回答

職員数43名のうち、係長以上の管理・監督職員数は、142名でこのうち女性は29名で構成比は20・4%です。また、管理・監督職員のうち保育士や幼稚園教諭等の専門職を除く128名のうち女性は17名で構成比は13・3%です。女性職員の能力が男性職員に比べて劣るといえることはありませんが、女性職員の早期退職が相対的に多いことなどもあり、女性が幹部職員に登用される割合が低くなっている理由の一つと推察しています。

田村市では、新たに人事評価制度を導入し、来年度以降、この評価結果に基づく人事考課を行うことになることから、女性の幹部職員への登用状況も変化すると考えております。



女性幹部職員の執務状況



総括質疑

議案第60号財産の取得について



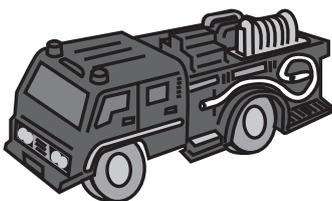
半谷 理孝 議員

質問

- ①車種指定は
- ②8台まとめた理由は
- ③指名基準は
- ④入札業者、入札価格、落札率は
- ⑤市内の参加資格者数は
- ⑥市外業者が落札した事例は

回答

- ①日産自動車を指定して、規格・仕様を統一しました。
- ②入札の効率性を高め、早期に配備するためです。
- ③県消防機器協会会員で県中地区に事業所を有している者です。
- ④(有)渡辺鉄工消防用品が3千760万円、(株)ホシノが3千920万円、ト1アン(株)が3千920万円、和田自動車(株)が3千980万円、落札率は98・9%です。
- ⑤1社です。
- ⑥事例はありません。



消防小型動力ポンプ積載車

各委員会

活

動

報

告

所管事務調査

6月19日、東日本大震災により被災した常葉中学校及び関本小学校の屋内運動場について、公立学校施設災害復旧事業により竣工したため、現地調査を実施しました。

質疑

公共施設整備に対する資材等の地産地消の考えは。

回答

(教育総務課) 規格、品質、コストが条件を満たすものについては、今後、地元産材の使用を検討してまいります。

質疑

バスケットボールの地震に対する安全対策は。

回答

(教育総務課) 屋根の鉄骨は装置の重量を加味して補強しているため、落下の危険はないと考えています。



常葉中学校体育館にて

6月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例改正案3件。財産の取得1件が付託され、議案は原案のとおり可決し、継続中の陳情1件は不採択としました。主な審査内容については次のとおりです。

財産の所得について

質疑

消防ポンプ積載車等の耐用年数はどの位で更新するのか。

回答

(生活環境課) 20年経過を基準に古い順に更新していきます。

陳情の審査結果

「オスプレイの配備と飛行訓練の中止を求める陳情書」は、陳情趣旨の一部は理解できるものの、事故率は米軍海兵隊において突出して高いものではない。自動回転装置は義務付けではない。双発エンジンの安全性は認められ、両エンジンがダメになる可能性は低く、国の防衛に関わることも勘案し、なにより沖縄県の負担軽減を背負う義務もあるとの意見が出され、採決の結果は、賛成少数で不採択としました。

6月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の一部改正、字の区域の変更、市道路線の変更の議案3件と陳情2件が付託されました。審査の結果、議案は全会一致ですべて「可決」、陳情は、採択と継続審査になりました。主な審査内容については次のとおりです。

田村市観光施設あつ旋手数料交付条例の一部を改正する条例

質疑

旅行者者に対して手数料は何%を支払うのか。

回答

(商工観光課) 食事の提供は10%の手数料を予定しています。

陳情の審査結果

「再生可能エネルギー・メガソーラー企業の誘致についての陳情書」は、メガソーラーのメリット・デメリット、企業誘致への課題、問題点などの意見が出され、慎重に議論した結果、進出については企業の判断ではあるが、田村市への立地条件を整えば再生可能エネルギーは時代即しているとの結論により採択すべきものと決定しました。

6月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成25年度各会計補正予算案4件の議案が付託され、すべて原案どおり可決しました。主な審査内容については、次のとおりです。

平成25年度一般会計補正予算

質疑

市内で難視世帯はまだあるのか。また、難視組合はどのくらいあるのか。

回答

(企画課) 今年3月末現在で難視世帯は、市内に740世帯あります。また、難視組合は14組合です。

質疑

圧力式給水車の選定理由は。

回答

(生活環境課) 市に給水車が1台も無く、今後の災害等に備えての判断からです。仕様は小回りの利く車を選定しています。

質疑

今年度で終了する地域振興基金事業の継続は。

回答

(総務課) 地域審議会においても同様な意見が出ていますので、部長、局長などで今後のあり方について検討します。

総務文教常任委員会

委員長 石井 忠治

市民福祉常任委員会

委員長 白石 治平

産業建設常任委員会

委員長 長谷川 元行

予算常任委員会

委員長 橋本 紀一

「市民の健康を守るために」



田村市船引町
佐藤みゆきさん

私が田村市で薬剤師として勤務を始めて10年目となりました。いまだに言葉や気候の違いに戸惑うこともありませんが、温かい地元の皆様のご協力のもと、日々の業務を通して皆様の健康の維持の手助けになればと考えております。

各関係機関の努力で田村市内の医療体制も充実してきていますが、現時点で産科や高度救急等の受診は近隣地域の医療機関に依存している状況にあります。また、原発事故をうけて住民の長期的な健康管理やそれに基づく専門的な治療が必要になる可能性も考えられます。

そこで、地元の医療機関と連携しながら、市民が望む治療を地元で受けられるような総合病院の設立とその為の人材確保が急がれると思います。

田村市の豊かな自然に囲まれ、一生を安心して暮らしていけるような体制の整備を期待しております。

シリーズ

市民の声

「若者の地元離れ」



田村市滝根町
草野潤一さん

私が就職をして2年が過ぎ改めて実感したことは、若い人たちの地元離れが深刻であるということでした。学生時代には気にもしていませんでしたが、社会人になり地域行事や消防団活動、青年団活動に参加するようになり、どのような状況なのか分かりました。

多くの人が進学や就職のため地元を離れてこないとこののがほとんどではないでしょうか。それは地方では就職先が少ないということ、家庭を持ったときに安心して生活できる環境が整備されていないなどの不安がネックになっているのだと思います。

田村市では、その他にも風評被害や除染問題などの原発事故にも直面しており、多くの課題に対して迅速な対応が求められています。

そのためには、行政が主体となり市民の意見を取り入れながら問題をクリアしていく必要があると私は思います。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

4月の市議会議員補欠選挙により3名が当選され、議員定数22名で6月定例会が開催されました。

議会と市民をつなぐ情報源として、読み易さ、解り易さをモットーに「開かれた議会」の一助として、親しまれる紙面づくりを目指してまいります。

今後とも議会に対するご意見をお寄せください。

〈委員長〉 遠藤 正徳
〈副委員長〉 木村 高雄
〈委員〉 白石 恒雄
 箭内 仁次
 佐藤 一忠
 橋本 紀一